



## 2015年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2015年4月9日

上場会社名 イオンディライト株式会社 上場取引所 東証市場第一部  
 コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 一平  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ戦略本部長 (氏名) 高橋 晋 TEL 06 (6260) 5632  
 定時株主総会開催予定日 2015年5月22日 配当支払開始予定日 2015年5月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2015年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2015年2月期の連結業績（2014年3月1日～2015年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年2月期	266,705	3.7	15,861	4.9	15,943	5.6	8,725	6.9
2014年2月期	257,243	3.4	15,115	8.7	15,092	8.6	8,161	8.7

(注) 包括利益 2015年2月期 9,202百万円 (0.3%) 2014年2月期 9,173百万円 (15.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2015年2月期	166 17	165 79	12.0	13.4	5.9
2014年2月期	155 54	155 17	12.3	14.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 2015年2月期 ー百万円 2014年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2015年2月期	126,044	77,495	59.8	1,435 64
2014年2月期	112,122	71,316	62.0	1,324 84

(参考) 自己資本 2015年2月期 75,406百万円 2014年2月期 69,553百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年2月期	17,234	△11,365	△2,594	15,476
2014年2月期	21,359	△16,632	△2,475	12,028

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2014年2月期	ー	24 00	ー	24 00	48 00	2,519	30.9	3.8
2015年2月期	ー	25 00	ー	25 00	50 00	2,625	30.1	3.6
2016年2月期(予想)	ー	26 00	ー	26 00	52 00		29.1	

### 3. 2016年2月期の連結業績予想（2015年3月1日～2016年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	2.9	8,000	3.9	8,000	3.5	4,500	2.7	84 72
通期	280,000	5.0	17,000	7.2	17,000	6.6	9,400	7.7	178 96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規一社（社名） 除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2015年2月期	54,169,633株	2014年2月期	54,169,633株
2015年2月期	1,645,216株	2014年2月期	1,669,701株
2015年2月期	52,510,743株	2014年2月期	52,475,845株

(参考) 個別業績の概要

1. 2015年2月期の個別業績（2014年3月1日～2015年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年2月期	233,938	1.9	13,483	0.8	13,810	0.1	7,990	△0.9
2014年2月期	229,554	1.3	13,379	6.4	13,795	7.2	8,064	11.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2015年2月期	152.16	151.81
2014年2月期	153.68	153.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2015年2月期	112,790	73,023	64.6	1,387.12
2014年2月期	103,189	67,790	65.5	1,288.10

(参考) 自己資本 2015年2月期 72,857百万円 2014年2月期 67,625百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 3. 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度（2014年3月1日～2015年2月28日）の当社グループを取り巻く経営環境は、人件費の上昇傾向、輸入原材料の高騰によるコスト上昇等、不透明な状況が続きました。一方で、建物の大型化や複合化が進む中、建設やビルメンテナンス業界では人手不足が顕在化しており、多数の有資格者を含む豊富な人材を保有するファシリティマネジメント会社の需要が拡大しています。企業や団体において、業務品質の向上とコスト削減、防災対策の観点から施設の管理業務を一括して委託する考え方が広がり、施設、及びその周辺環境に安全・安心・快適を提供する当社グループの総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）のニーズが益々高まっています。

このような環境の中、当社は国内において、複数の新規大型商業施設、都心の複合型ビル、ホテル、医療施設、飲料メーカーの工場等へ新たにサービスの提供を開始しました。また、期初に「病院・介護プロジェクトチーム」を新設し、今後ファシリティマネジメントの需要拡大が見込まれる病院・介護施設市場へのサービス開発に取り組むとともに、同市場におけるシェア拡大に向けた営業活動を強化した結果、複数の医療法人とサービス提供に関する新たな契約を締結することができました。

海外では、総合FMS事業の更なる拡大を図るため、各国・各地域とのネットワークを構築、品質管理の手法や環境対応技術の展開を推進してまいりました。特にグローバルに事業展開を行う企業に対する営業活動を推進した結果、中国では累計で151件、マレーシアでは119件、ベトナムではスポット案件を中心に169件へサービスの提供先を拡大しました。

また、当社グループは競争優位性を更に強固なものとするため、強みである清掃事業において、業務の標準化を進めサービス品質と生産性の両面での向上を図りました。更に、現場の従業員が主体となり日々の気づきや創意工夫を直接業務に活かすことで働きがいとやりがいを一層高める全員参加型の小集団活動「働きやすさ追求活動」を導入、推進しました。

当連結会計年度（2014年3月1日～2015年2月28日）は、売上高について、建設施工事業で前年比を下回ったものの国内新規受託、中国・アセアンを含めた連結子会社の貢献もあり、建設施工事業を除く全セグメントで前年を上回り、2,667億5百万円（対前年比103.7%）となりました。利益面につきましては、生産性向上と効率化に向けた施策を推進した結果、営業利益158億61百万円（同104.9%）、経常利益159億43百万円（同105.6%）、当期純利益87億25百万円（同106.9%）となりました。これらの結果、当社グループは、5期連続増収、11期連続増益、過去最高益を更新しました。

## ② 当連結会計年度における主要事業の概況

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）	対前年比（%）
設備管理事業	45,839	17.2	105.5
警備事業	36,622	13.7	107.0
清掃事業	44,287	16.6	104.6
建設施工事業	41,972	15.7	92.0
資材関連事業	47,618	17.9	106.9
自動販売機事業	34,825	13.1	104.5
サポート事業	15,522	5.8	114.5
総合FMS事業計	266,687	100.0	103.7
その他	17	0.0	10.7
合計	266,705	100.0	103.7

- 設備管理事業は、売上高458億39百万円（対前年比105.5%）となり前年を上回る結果となりました。大型商業施設の新規受託に加えて、国内外のお客さまに向けて独自の「設備管理一体型省エネサービス事業」の開発を進めました。また、BEMS（※）の導入、及び施設の特性に  
 応じた最適なオペレーションによる省エネ実績の評価から各種省エネ機器の拡販を進める  
 ことができました。更に、2015年4月より施行される「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化  
 に関する法律」の改正に先立ち、冷媒フロン類取扱技術者の育成を強化しました。400名を超える  
 技術者を全国に配置し、当社独自の冷凍空調設備一元管理体制を構築しました。また、IT  
 を活用し、当社が設備管理の現場で蓄積してきたデータを集約・分析し、新たなソリューション  
 を提供するシステム基盤の構築に取り組みました。

※BEMS（ビルディング エネルギー マネジメントシステム）  
 建物に設置された設備や機器のエネルギー使用量データを蓄積・解析し、効率よく制御することで省エネ  
 ー化や運用の最適化を行う管理システム
- 警備事業は、売上高366億22百万円（対前年比107.0%）となり前年を上回る結果となりまし  
 た。新規大型商業施設や各種イベント警備の受託に加えて、従来の施設内警備に館内インフォ  
 メーション等の接客サービスを取り入れたアテンダーサービスの提案を推進した結果、複数店  
 舗に対して新たにサービスの提供を開始することができました。同サービスは、中国やベトナム  
 でも展開し、品質の向上と防犯体制の強化を実現するサービスにより国内外で高い評価をい  
 ただきました。
- 清掃事業は、売上高442億87百万円（対前年比104.6%）となり前年を上回る結果となりまし  
 た。全国のパートナー企業と一体となって清掃工程の標準化に取り組み、清掃業務に係わる時  
 間の適正化を図るとともに、現場単位の小集団活動を「働きやすさ追求活動」として導入する  
 ことで、現場が主体となった改善活動を継続的に実施する仕組みを構築しました。更に、医療  
 施設に向けた独自の衛生清掃モデルの構築を進め、病院・介護施設市場での事業拡大に向けた  
 取り組みを推進しました。
- 建設施工事業は、売上高419億72百万円（対前年比92.0%）となりました。一昨年来続いてい  
 たイオングループ内LED化工事の一巡により、建設施工全体では、前年を下回る結果となりまし  
 た。一方、店舗活性化工事の受託額が大幅に増加しました。また、管理物件において、きめ細  
 やかな点検を行い維持修繕工事の受託拡大に取り組みました。
- 資材関連事業は、売上高476億18百万円（対前年比106.9%）となり前年を上回る結果となりまし  
 た。新規受託に加え、既存取引先に対しても新店出店時の需要を取り込むなど、順調に取引  
 を拡大することができました。また、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」のパッ  
 ケージ包材の提供を拡大しました。更に、電子商談による仕入れコストの削減や物流コストの  
 削減等、収益性改善に向けた取り組みを推進しました。
- 自動販売機事業は、売上高348億25百万円（対前年比104.5%）となり前年を上回る結果となり  
 ました。前期に設置した自動販売機の売上が寄与したことに加え、新規出店の大型商業施設へ  
 の新たな自販機の設置、自販機専用のプライベートブランド飲料商品の開発等、販売強化に向  
 けた取り組みを推進しました。更に、デジタルサイネージ型自販機では、従来の飲料販売に加  
 え、動画による広告枠の提供による新たな事業モデルの構築に取り組みました。
- サポート事業は、連結子会社の業績が好調に推移し、売上高155億22百万円（対前年比  
 114.5%）となり前年を上回る結果となりました。イオンコンパス(株)では、小売業者向けの海  
 外視察をはじめとしたイベント事業の販売を強化した結果、業績が好調に推移しました。ま  
 た、(株)カジタクでは、家事代行サービスをパッケージ化した「家事玄人（カジクラウド）」  
 の販売拡大（売上高対前年比163.6%）に加え、家事代行・生活支援サービスのメニュー拡充も  
 行い、業績が好調に推移しました。

## ③ 次期の見通し

2016年2月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	2.9	8,000	3.9	8,000	3.5	4,500	2.7	84.72
通期	280,000	5.0	17,000	7.2	17,000	6.6	9,400	7.7	178.96

<業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項>

なお、上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

また、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみを開示させていただいております。

**(2) 財政状態に関する分析****① 当連結会計年度の連結財政状態の概況****(資産の部)**

総資産は、前連結会計年度末に比べ139億21百万円（12.4%）増加して1,260億44百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加30億14百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の増加26億34百万円、関係会社に対する消費寄託金の増加89億6百万円によるものであります。

**(負債の部)**

負債は、前連結会計年度末に比べ77億43百万円（19.0%）増加して485億49百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加42億円、未払金の増加10億98百万円によるものであります。

**(純資産の部)**

純資産は、前連結会計年度末に比べ61億78百万円（8.7%）増加して774億95百万円となりました。

これは主に当期純利益の計上87億25百万円と配当の実施25億72百万円により利益剰余金が61億53百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は59.8%となりました。

**② 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ34億47百万円（28.7%）増加し、154億76百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上156億円、減価償却及びのれん償却24億66百万円、売上債権の増加24億67百万円、仕入債務の増加40億75百万円、未払金の増加10億3百万円及び法人税等の支払66億15百万円により、172億34百万円の収入となりました。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社寄託金の寄託及び返還による純支出89億6百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出19億3百万円、子会社株式の取得による支出3億18百万円により、113億65百万円の支出となりました。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払25億73百万円により、25億94百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期
自己資本比率 (%)	62.6	62.0	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.5	95.5	117.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4,218.2	1,069.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3 有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。  
 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。  
 6 2013年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

連結配当性向を重要な指標と位置づけ、純資産配当率を勘案しながら、安定的な配当を目指し、連結配当性向20%以上を目標としております。

なお、内部留保資金については、総合FMS企業として持続的成長と品質の向上を目指し、イノベーション、IT、人材育成、あるいはM&A等に積極的に投資を行ってまいります。こうして実現する企業価値の向上を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当期末配当につきましては、当初予想どおり、1株当たり25円となります。通期では、既に実施した1株当たり25円を加え年間計1株当たり50円（前期実績比104.2%）となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 〔配当予想〕

2016年2月期の配当につきましては、第2四半期末配当金26円、期末配当金26円、年間配当金は52円（前期比2円増配）を予想しております。

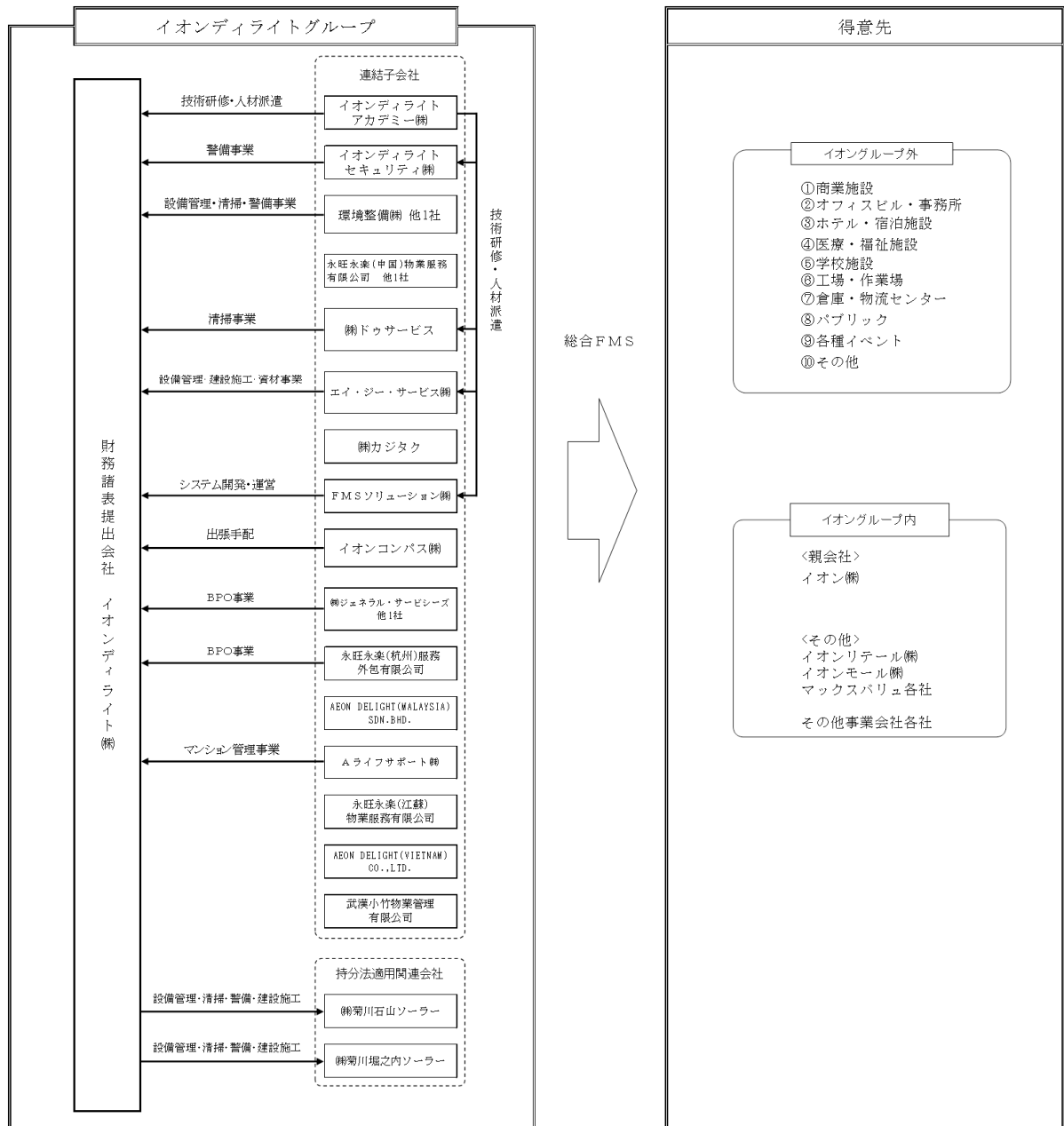
	2015年2月期 1株当たり配当金	2016年2月期 1株当たり配当金
第2四半期末配当金	25.00円	26.00円
期末配当金	25.00円	26.00円
年間配当金	50.00円	52.00円
配当性向（連結）	30.1%	29.1%



## 2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社（イオンディライト㈱）、子会社25社及び関連会社2社により構成され、同時に当社は純粋持株会社であるイオン㈱の企業集団に属しております。当社グループはイオン㈱における事業セグメントの中でサービス事業に位置づけられ、同グループの中核企業として、お客様がコア事業に集中できる快適な環境を創るための管理運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業」を営んでおります。

(2) 当社のグループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『私たちは、お客さま、地域社会の「環境価値」を創造し続けます。』の経営理念のもと、総合FMS事業のパイオニアとして世の中の安全・安心・快適を常に進化させ続けることで社会の持続的な発展に貢献し、株主さまやお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合FMS事業による更なる成長を目指し、2014年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。2016年グループビジョンを「アジアで成長する企業の施設に対して最高の快適と最高のコストパフォーマンスを提供できるファシリティマネジメント会社になります」とし、ターゲットを「アジアで成長する企業」と決めました。さらに、当社グループが競争優位性を発揮し、成長する市場として「衛生清掃」と「エネルギーソリューション」を事業領域といたします。「アジア発グローバルレベルの総合FMSグループ」を目指し、経営理念として掲げる「環境価値」創造を原点に、事業を通して社会の発展に貢献するとともに、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

#### <新たな成長機会の獲得に向けた取り組み>

##### (2つの事業領域)

当社グループが成長を目指す中で、中長期的な成長機会の獲得という観点から、特に次の2つを事業領域と定め、経営資源を配分してまいります。

##### ・衛生清掃

近年、新型インフルエンザの流行に加えて、PM2.5など空気環境問題の深刻化により、空間衛生に対するニーズがグローバルレベルで高まっています。そうした環境を背景に、清掃市場においては、従来の二次元の美観を保つサービスに加えて、除菌や滅菌といった空間洗浄に代表される新たな分野への取り組みが期待されています。

当社グループは、そうした市場のニーズに応え、これまでの二次元の清掃から空間を含めたファシリティ全体の衛生状態をコントロールする「衛生清掃」へと事業を進化させてまいります。

##### ・エネルギーソリューション

当社グループでは、これまでもBEMSやLEDといった商材に加え、多種多様なファシリティへの設備管理の実績により培われてきたオペレーションノウハウで、運用面での省エネ実現による環境負荷低減に貢献してまいりました。

今後は、電力やガスといったエネルギー事業者との協業やオープンイノベーションの活用により組織的にノウハウを獲得することで、より広範囲なエネルギーソリューション事業に参入してまいります。特に、強みである設備管理事業を軸足とし、現場力と最先端の省エネ機器を融合させたソリューション「設備管理一体型ESCO」の提供を競争優位性の源泉といたします。長期的には、電力小売市場の自由化への流れも見据え、電力の供給から、管理・運営、メンテナンスまでトータルでマネジメントできるエネルギーソリューション企業への進化を目指してまいります。

#### <業務品質向上への取り組み>

当社グループでは、業容拡大に伴いお客さまへのサービス提供範囲が広がることによる業務品質の維持・向上が経営上の重要な課題のひとつであると認識しています。現在、当社では日常的な業務品質管理としてISO（品質・環境）統合マニュアル及びISO27001（情報セキュリティ）の基準に基づき取り組んでおりますが、今後、更なる研鑽が必要であると考えております。

当社グループは「安全・安心・快適」の提供を使命とする企業集団として、これまで以上に高品質かつ高効率なサービスの提供を目指し、従来のISOに準拠した業務品質の管理手法に加え、将来的なファシリティマネジメントのISO化に関する国際的な動きなども加味しながら、更なる品質管理体制の構築に向け取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,565	15,580
受取手形及び売掛金	34,952	36,674
電子記録債権	2,468	3,381
たな卸資産	2,504	2,618
繰延税金資産	1,579	1,655
関係会社寄託金	32,420	41,326
その他	4,146	3,410
貸倒引当金	△290	△168
流動資産合計	90,347	104,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,046	1,009
エリア管理設備機器（純額）	238	211
工具、器具及び備品（純額）	2,487	2,516
土地	278	278
その他（純額）	207	345
有形固定資産合計	4,258	4,361
無形固定資産		
のれん	10,078	9,069
その他	1,609	1,867
無形固定資産合計	11,687	10,937
投資その他の資産		
投資有価証券	3,897	3,768
繰延税金資産	254	284
その他	1,877	2,750
貸倒引当金	△199	△535
投資その他の資産合計	5,829	6,268
固定資産合計	21,775	21,567
資産合計	112,122	126,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,895	24,968
電子記録債務	4,806	5,934
1年内償還予定の社債	5	—
未払金	4,630	5,729
未払法人税等	3,633	3,795
未払消費税等	699	2,461
賞与引当金	975	936
役員業績報酬引当金	95	115
その他	2,564	2,698
流動負債合計	39,306	46,640
固定負債		
繰延税金負債	689	418
退職給付引当金	555	—
役員退職慰労引当金	170	189
退職給付に係る負債	—	1,212
資産除去債務	20	24
その他	64	63
固定負債合計	1,500	1,908
負債合計	40,806	48,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,818	18,850
利益剰余金	46,235	52,388
自己株式	△449	△443
株主資本合計	67,842	74,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	1,194
為替換算調整勘定	346	601
退職給付に係る調整累計額	—	△422
その他の包括利益累計額合計	1,711	1,373
新株予約権	165	166
少数株主持分	1,597	1,922
純資産合計	71,316	77,495
負債純資産合計	112,122	126,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
売上高	257,243	266,705
売上原価	223,528	231,588
売上総利益	33,714	35,117
販売費及び一般管理費	18,599	19,256
営業利益	15,115	15,861
営業外収益		
受取利息	89	95
受取配当金	41	41
その他	32	91
営業外収益合計	163	228
営業外費用		
支払利息	5	16
その他	180	129
営業外費用合計	186	145
経常利益	15,092	15,943
特別利益		
投資有価証券売却益	28	15
特別利益合計	28	15
特別損失		
減損損失	—	256
事業整理損	—	97
事故対応損失	511	—
固定資産除却損	17	—
その他	—	3
特別損失合計	529	357
税金等調整前当期純利益	14,592	15,600
法人税、住民税及び事業税	6,343	6,675
法人税等調整額	△150	△144
法人税等合計	6,192	6,530
少数株主損益調整前当期純利益	8,399	9,070
少数株主利益	237	344
当期純利益	8,161	8,725

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,399	9,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	△171
為替換算調整勘定	347	303
その他の包括利益合計	773	131
包括利益	9,173	9,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,880	8,810
少数株主に係る包括利益	292	391

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2013年3月1日 至2014年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	18,770	40,539	△458	62,089
当期変動額					
剰余金の配当			△2,465		△2,465
当期純利益			8,161		8,161
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		48		10	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48	5,695	8	5,753
当期末残高	3,238	18,818	46,235	△449	67,842

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	940	52	—	992	205	1,260	64,547
当期変動額							
剰余金の配当							△2,465
当期純利益							8,161
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	425	293	—	718	△39	336	1,015
当期変動額合計	425	293	—	718	△39	336	6,768
当期末残高	1,365	346	—	1,711	165	1,597	71,316

当連結会計年度（自2014年3月1日 至2015年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	18,818	46,235	△449	67,842
当期変動額					
剰余金の配当			△2,572		△2,572
当期純利益			8,725		8,725
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		32		6	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	32	6,153	5	6,190
当期末残高	3,238	18,850	52,388	△443	74,032

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,365	346	－	1,711	165	1,597	71,316
当期変動額							
剰余金の配当							△2,572
当期純利益							8,725
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	255	△422	△338	0	325	△11
当期変動額合計	△171	255	△422	△338	0	325	6,178
当期末残高	1,194	601	△422	1,373	166	1,922	77,495



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,592	15,600
減価償却費	1,294	1,341
減損損失	—	256
のれん償却額	1,138	1,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△8
受取利息及び受取配当金	△130	△136
支払利息	5	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	7,846	△2,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,056	4,075
未払金の増減額 (△は減少)	1,031	1,003
未払消費税等の増減額 (△は減少)	201	1,762
未収入金の増減額 (△は増加)	△817	860
その他	130	338
小計	27,351	23,730
利息及び配当金の受取額	128	135
利息の支払額	△5	△16
法人税等の支払額	△6,114	△6,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,359	17,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△77	△320
定期預金の払戻による収入	277	553
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,999	△1,903
有形及び無形固定資産の売却による収入	41	18
投資有価証券の取得による支出	△285	△47
投資有価証券の売却による収入	59	32
子会社株式の取得による支出	—	△318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△388	—
関係会社消費寄託による支出	△212,400	△220,511
関係会社消費寄託返還による収入	198,000	211,605
貸付金の回収による収入	421	38
差入保証金の差入による支出	△83	△70
差入保証金の回収による収入	117	61
その他	△315	△503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,632	△11,365
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,464	△2,573
自己株式の純増減額 (△は増加)	57	37
その他	△67	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,475	△2,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,351	3,447
現金及び現金同等物の期首残高	9,676	12,028
現金及び現金同等物の期末残高	12,028	15,476

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,212百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が422百万円、少数株主持分が2百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客さまが、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS(ファシリティマネジメントサービス)事業」を営んでおり、総合FMS事業は、設備管理事業、警備事業、清掃事業、建設施工事業、資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業の7事業により構成されており、それぞれの事業単位で事業戦略の立案及び推進を行っております。

従って、当社は総合FMS事業の7事業を報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 設備管理事業……………建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業……………施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業……………建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業……………大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業
- ⑤ 資材関連事業……………間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業……………飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業……………旅行代理業、家事支援サービス事業、技術研修事業及び人材派遣事業、小売店舗事業等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント（総合FMS事業）								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上 高	43,458	34,242	42,320	45,630	44,543	33,329	13,551	257,076	167	257,243
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	32	310	265	331	61	—	1,437	2,440	163	2,604
計	43,491	34,553	42,586	45,961	44,605	33,329	14,989	259,516	331	259,847
セグメント利益	4,725	2,865	5,716	2,580	2,333	3,068	829	22,119	331	22,450
セグメント資産	9,771	5,193	6,615	11,319	8,379	7,109	2,829	51,218	—	51,218
その他の項目										
減価償却費	78	27	187	1	18	300	61	675	—	675
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	48	66	293	—	76	638	75	1,198	—	1,198

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

## 当連結会計年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント（総合FMS事業）								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上 高	45,839	36,622	44,287	41,972	47,618	34,825	15,522	266,687	17	266,705
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	58	313	177	273	71	—	1,807	2,701	171	2,873
計	45,897	36,935	44,465	42,245	47,690	34,825	17,329	269,389	189	269,578
セグメント利益	4,217	3,102	6,289	2,807	2,111	2,965	1,108	22,602	189	22,791
セグメント資産	10,459	5,959	7,503	10,068	9,523	7,018	3,416	53,948	—	53,948
その他の項目										
減価償却費	49	28	154	0	21	347	87	688	—	688
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	66	12	210	—	33	415	202	941	—	941

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	259,516	269,389
「その他」の区分の売上高	331	189
セグメント間取引消去	△2,604	△2,873
連結財務諸表の売上高	257,243	266,705

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,119	22,602
「その他」の区分の利益	331	189
セグメント間取引消去	△619	△437
のれんの償却額	△1,138	△1,125
全社費用（注）	△5,577	△5,367
連結財務諸表の営業利益	15,115	15,861

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自2013年3月1日 至2014年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株 会社	(被所有) 直接 17.3 間接 44.3	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	212,000  197,100	関係会社 寄託金	32,420
その他 の関係 会社	イオン リテール㈱	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 44.3 間接 -	設備管理、警備、清 掃、建設施工、資材 等の販売、自動販売 機の管理、その他の 請負 役員の兼任	売上高	86,670	受取手形  電子記録 債権  売掛金	1,927  2,434  7,282

当連結会計年度(自2014年3月1日 至2015年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株 会社	(被所有) 直接 17.3 間接 44.3	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	220,511  211,605	関係会社 寄託金	41,326
その他 の関係 会社	イオン リテール㈱	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 44.3 間接 -	設備管理、警備、清 掃、建設施工、資材 等の販売、自動販売 機の管理、その他の 請負 役員の兼任	売上高	80,323	受取手形  電子記録 債権  売掛金	2  2,946  7,443

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自2013年3月1日 至2014年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)ダイエー	東京都江東区	56,517	総合小売業	(所有) 直接 - 間接 - (被所有) 直接 - 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	4,964	売掛金	1,739
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.1 間接 - (被所有) 直接 - 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	7,160	受取手形 売掛金	768 913

当連結会計年度 (自2014年3月1日 至2015年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)ダイエー	東京都江東区	56,517	総合小売業	(所有) 直接 - 間接 - (被所有) 直接 - 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	11,502	売掛金	2,219
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.0 間接 - (被所有) 直接 - 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	6,656	受取手形 売掛金	771 816
同一の親会社を持つ会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,207	ディベトツパー事業	(所有) 直接 0.3 間接 - (被所有) 直接 0.2 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	11,463	電子記録債権 売掛金	366 1,013

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

イオン(株) (東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり純資産額 1,324.84円	1株当たり純資産額 1,435.64円
1株当たり当期純利益 155.54円	1株当たり当期純利益 166.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 155.17円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 165.79円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が8.05円減少しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	71,316	77,495
普通株式に係る純資産額 (百万円)	69,553	75,406
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	165	166
少数株主持分	1,597	1,922
普通株式の発行済株式数 (千株)	54,169	54,169
普通株式の自己株式数 (千株)	1,669	1,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	52,499	52,524

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
当期純利益 (百万円)	8,161	8,725
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,161	8,725
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,475	52,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	124	122

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。